

会員行の平成 12 年度決算の概要

(社) 第二地方銀行協会

平成 13 年 6 月 18 日

会員行の平成 12 年度決算の概要は次のとおりである。

．単体決算

(注) 本文および別表記載における単体決算計数は、原則として、関西さわやか銀行(決算期間が短いため)、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く 54 行ベースの計数を集計したものである。

1. 損益状況(表 1 ~ 2 参照)

(1) 業務純益(3,536 億円、前期比 20 億円、0.6%)は、国債等債券関係損益(5 勘定戻)の増加や経費削減があったものの、資金利益の減少に加え、約半数の会員行において一般貸倒引当金繰入額が増加したことにより、合計では若干の減益に転じた。

【増益 23 行、減益 31 行 / 黒字 53 行、赤字 1 行】

(2) 経常利益(643 億円)は、業務純益が減益に転じた会員行が過半を占めたことに加え、景気低迷による取引先企業の経営悪化に伴う不良債権処理のため、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却が大幅に増加した会員行があること、さらに、株価が低位に推移したことにより株式等関係損益(3 勘定戻)が大幅に減少したこともあって、39 行と 7 割の会員行が黒字であったものの、15 行が赤字となったため、合計では経常赤字となった。

【増益 17 行、減益 37 行 / 黒字 39 行、赤字 15 行】

(3) 当期利益(1,165 億円)は、経常利益が合計で赤字となったことに加え、19 行が退職給付会計の導入による会計基準変更時差異を特別損失として計上(総額 566 億円)したこともあり、36 行が黒字を維持したものの、18 行が

赤字となり、合計でも赤字となった。

【増益 13 行、減益 41 行 / 黒字 36 行、赤字 18 行】

2 . 経営諸指標 (表 2 参照)

(1) 資金運用利回は、前期比 0.02%ポイント低下して 2.47%となった。

貸出金利回は、貸出約定金利に一部下げ止まりの兆しがみられ、同 +0.01%ポイント上昇して 2.73%となった。

(2) 資金調達原価は、同 0.10%ポイント低下して 2.00%となった。

また、預金債券等利回は、同 0.07%ポイント低下して 0.31%、経費率は、同 0.03%ポイント低下して 1.62%となった。

(3) 預貸金利鞘は、同 +0.11%ポイント拡大し 0.80%、総資金利鞘は、同 +0.08%ポイント拡大し 0.47%となった。

(4) 預貸率 (未残ベース) は、同 0.64%ポイント低下し 79.72%、預証率 (未残ベース) は、同 +0.28%ポイント上昇し 18.53%となった。

(5) 業純 R O A は、同横ばいの 0.59%、業純 R O E は、同 1.11%ポイント低下し 12.64%、O H R は、同 1.24%ポイント低下し 69.09%となった。

3 . 預金・貸出金の動向 (表 3 参照)

(1) 預金 (54 兆 9,207 億円、前期比 +1 兆 767 億円、+2.0%)

法人預金は、定期性預金が減少したものの、要求払預金が増加したことから、同+659 億円、+0.5%の微増となった。

一方、個人預金は、要求払預金の大幅な増加を反映して、同 +1 兆 7,894 億円、+4.8%増加した。

(2) 貸出金 (44 兆 730 億円、前期比 +5,340 億円、+1.2%)

業種別にみると、個人 (同 +5,448 億円) や地方公共団体 (同 +724 億円) が増加したものの、建設業 (同 850 億円)、卸売・小売業、飲食店 (同 838 億円)、サービス業 (同 533 億円) などが減少した。

中小企業向け等貸出（個人を含む）は、同 + 3,306 億円、+0.8%増加したが、中小企業向け等貸出比率は 89.41%（同 0.14%ポイント）となった。

消費者ローン残高は、住宅ローンが同 + 6,172 億円、+ 8.0%増加したことから、同 + 5,201 億円、+ 5.3%増加した。

4．経常収益・経常費用（表 4～5 参照）

(1) 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により業務収益が減少したほか、年度中、株価が低位に推移した影響により株式等売却益や金銭の信託運用益が大幅に減少したため臨時収益が減少したこともあり、前期比 1,093 億円、6.2%減少して、1 兆 6,620 億円となった。

(2) 経常費用は、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却、株式等償却が増加したため臨時費用が増加し、また、業務費用においても一般貸倒引当金繰入額が増加した一方、預金利息の減少、国債等債券売却損および同償還損の大幅な減少、さらに、人員の削減、店舗等の統廃合、物件費の抑制など、リストラの進展による経費の削減などの結果、前期比 + 18 億円、+ 0.1%の微増となり、1 兆 7,263 億円となった。

5．不良債権処理の状況

不良債権処理額は、債権放棄などの取引先に対する支援損（同 129 億円、78.7%）や特定債務者支援引当金繰入額（同 105 億円、82.8%）が減少したものの、貸出金償却（前期比 + 203 億円、+ 68.7%）、個別貸倒引当金繰入額（同 + 336 億円、+ 11.0%）や R C C への売却損（同 + 255 億円、+ 510.0%）が増加したため、同 + 725 億円、+ 18.7%増加して 4,600 億円となった。

6．リスク管理債権（表 6 参照）

(1) リスク管理債権は、企業の経営悪化などにより、延滞債権が著増（前期比 + 6,486 億円、+ 44.9%）したことから、同 + 7,954 億円、+ 28.1%増加して 3 兆

6,278 億円となった。

貸出金に占める割合は、同 + 1.72%ポイント上昇して 8.22%となった。

また、貸倒引当率[(貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金) ÷ リスク管理債権合計(%)]は、同 7.53%ポイント低下して 31.31%となった。

(2) 分類相当額の部分直接償却を実施した銀行は 32 行、償却額は 5,482 億円（うち平成 12 年度新規実施額 2,375 億円）であった。

7. 金融再生法開示債権（表 7 参照）

金融再生法開示債権は、危険債権（前期比 + 2,421 億円、+ 17.0%）および要管理債権（同 + 3,699 億円、+ 64.8%）が大幅に増加したことにより、開示債権比率が、同 + 1.38%ポイント上昇して 8.23%となった。

8. 自己資本比率（表 8 参照）

自己資本比率は、8.11%であった。

また、Tier 比率は、6.46%であった。

連結決算

（注）本文および別表記載における連結決算計数は、原則として、連結決算を行っていない静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行、および関西さわやか銀行、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く 50 行ベース（ただし、連結自己資本比率は、静岡中央銀行および島根銀行を含む 52 行ベース）である。

1. 損益状況（表 9 参照）

経常利益は、合計で前期比 1,049 億円減少して、488 億円の赤字(黒字 36 行、赤字 14 行)となった。

また、当期純利益も、合計で同 1,254 億円減少して、1,123 億円の赤字(黒字 33 行、赤字 17 行)となった。

2 . 連結自己資本比率 (表 10 参照)

連結自己資本比率は、8.08%であった。

また、連結 Tier 比率は、6.44%であった。

以 上

1. 【単体】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度			
	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		
業務純益	353,691	2,059	0.6	355,750	71,784	25.3
業務粗利益	1,266,240	10,399	0.8	1,255,841	3,932	0.3
資金利益	1,182,378	32,289	2.7	1,214,667	63,194	5.5
役務取引等利益	58,570	3,157	5.7	55,413	9,864	21.7
特定取引利益	44	21	-	23	144	-
その他業務利益	25,295	39,536	-	14,241	69,256	-
国債等債券関係損益	23,377	40,965	-	17,588	72,257	-
経費	874,874	8,413	1.0	883,287	26,849	3.1
一般貸倒引当金繰入額	37,638	20,862	124.4	16,776	94,687	84.9
臨時損益	417,734	109,177	-	308,557	230,740	-
個別貸倒引当金繰入額	339,560	33,621	11.0	305,939	147,617	32.5
株式等関係損益	14,205	59,205	-	45,000	32,683	265.3
経常利益	64,366	111,114	-	46,748	302,786	-
特別損益	42,507	26,407	-	16,100	14,378	-
税引前当期利益	106,873	137,525	-	30,652	317,169	-
法人税、住民税及び事業税	67,997	17,613	20.6	85,610	9,951	13.2
法人税等調整額	58,367	8,262	-	66,629	103,944	-
当期利益	116,514	128,172	-	11,658	200,777	-

(注) 1. 計数は、関西さわやか銀行、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く54行ベースである(以下同様)。

2. 当期または前期の計数が、負の値の場合、「0」の場合、「-(該当なし)」の場合、増減率は算出不能のため「-」と表示(以下同様)。

2.【单体】経営諸指標

(単位：%)

	平成12年度		平成11年度	
	平成12年度	前年同期比 増減率	平成11年度	前年同期比 増減率
貸出金利回 (A)	2.73	0.01	2.72	0.16
資金運用利回 (B)	2.47	0.02	2.49	0.35
預金債券等原価 (C)	1.93	0.10	2.03	0.28
預金債券等利回	0.31	0.07	0.38	0.20
預金利回	0.31	0.07	0.38	0.20
譲渡性預金利回	0.24	0.08	0.32	0.47
経費率	1.62	0.03	1.65	0.08
人件費率	0.87	0.02	0.89	0.06
物件費率	0.66	0.01	0.67	0.02
税金率	0.07	0.01	0.08	0.00
資金調達利回	0.39	0.08	0.47	0.23
資金調達原価 (D)	2.00	0.10	2.10	0.30
預貸金利鞘 (A-C)	0.80	0.11	0.69	0.12
総資金利鞘 (B-D)	0.47	0.08	0.39	0.05
預貸率(未残)	79.72	0.64	80.36	2.71
預証率(未残)	18.53	0.28	18.25	2.74
業純ROA	0.59	0.00	0.59	0.09
業純ROE	12.64	1.11	13.75	0.17
OHR	69.09	1.24	70.33	1.92

(注) 1. 業純ROA = 業務純益 / 総資産平残 × 100

2. 業純ROE = 業務純益 / 資本勘定平残 × 100

3. OHR = 経費 / 業務粗利益 × 100

3. 【単体】主要勘定（未残）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成12年度			平成11年度		
	平成12年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成11年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸出金	44,073,014	534,086	1.2	43,538,928	151,918	0.3
有価証券	10,245,994	355,606	3.6	9,890,388	1,471,850	17.5
国債	3,925,824	261,520	7.1	3,664,304	802,466	28.0
地方債	722,263	4,592	0.6	717,671	33,742	4.9
社債	3,248,820	79,323	2.5	3,169,497	235,275	8.0
公社公団債	879,666	123,087	16.3	756,579	81,267	12.0
金融債	1,596,223	248,847	13.5	1,845,070	123,385	7.2
事業債	772,874	205,083	36.1	567,791	30,616	5.7
株式	1,158,659	107	0.0	1,158,552	87,563	8.2
外国証券	630,849	115,200	22.3	515,649	68,403	15.3
その他の証券	558,704	94,473	14.5	653,177	240,182	58.2
商品有価証券	97,905	73,667	303.9	24,238	49,389	67.1
金銭の信託	76,291	11,110	12.7	87,401	6,356	7.8
コールローン等	2,156,815	711,115	49.2	1,445,700	514,962	26.3
運用勘定計	57,061,395	1,431,937	2.6	55,629,458	648,208	1.2
特定取引資産	258	54	17.3	312	41	15.1
繰延税金資産	545,588	6,164	1.1	551,752	68,280	14
貸倒引当金	1,147,734	28,621	2.6	1,119,113	100,781	8
投資損失引当金	694	1,883	73.1	2,577	-	-
資産計	60,509,776	891,589	1.5	59,618,187	1,976,470	3.2
預金	54,920,787	1,076,795	2.0	53,843,992	1,506,956	2.9
譲渡性預金	362,157	29,681	8.9	332,476	48,337	17.0
コールマネー等	458,543	149,983	24.6	608,526	200,750	24.8
調達勘定計	55,829,645	927,546	1.7	54,902,099	1,184,225	2.2
特定取引負債	55	28	103.7	27	28,715	99.9
退職給付引当金	168,286	-	34.0	125,575	-	1.9
繰延税金負債	3,975	3,975	-	0	0	-
負債計	57,869,491	800,420	1.4	57,069,071	294,416	0.5
資本計	2,640,256	91,163	3.6	2,549,093	350,065	15.9

(注) 1. 貸出金には、金融機関貸付金を除く。

2. コールローン等には、買入手形、買現先勘定、金融機関貸付金を含む（平成11年度には買現先勘定は含まない）。

3. コールマネー等には、売渡手形、売現先勘定、借入金を含む（平成11年度には売現先勘定は含まない）。

4. 平成12年度から有価証券の時価評価が導入されたため、それ以前の数値と連続しない。

4. 【単体】利益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度			
	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		
業務収益	1,579,518	61,239	3.7	1,640,757	62,913	3.7
資金運用収益	1,399,178	70,079	4.8	1,469,257	23,989	1.6
貸出金利息	1,182,177	25,582	2.1	1,207,759	4,370	0.4
コール等利息	9,896	3,817	62.8	6,079	8,886	59.4
有価証券利息配当金	175,357	42,846	19.6	218,203	1,462	0.7
役務取引等収益	131,883	4,722	3.7	127,161	14,102	12.5
受入為替手数料	68,982	2,327	3.5	66,655	6,677	11.1
その他の受入手数料	62,419	2,300	3.8	60,119	7,345	13.9
特定取引収益	17	16	1,600.0	1	1	-
その他業務収益	48,396	4,114	9.3	44,282	53,034	54.5
外国為替売買益	4,928	1,258	34.3	3,670	146	4.1
国債等債券売却益	42,148	5,094	13.7	37,054	54,130	59.4
国債等債券償還益	313	2,723	89.7	3,036	896	41.9
金融派生商品収益	204	-	-	-	-	-
臨時収益	82,486	48,083	36.8	130,569	32,030	32.5
株式等売却益	42,128	42,206	50.0	84,334	26,675	46.3
金銭の信託運用益	1,016	9,976	90.8	10,992	9,412	595.7
経常収益	1,662,037	109,316	6.2	1,771,353	30,885	1.7
特別利益	87,938	59,390	208.0	28,548	5,012	21.3
動産不動産処分益	1,743	3,663	67.8	5,406	15,402	74.0

(注) 1. 貸出金利息は、金融機関貸付金利息を除く。

2. コール等利息には、買入手形利息、買現先利息、金融機関貸付金利息を含む(平成11年度には買現先勘定は含まない)。

5. 【単体】損失の内訳

(単位：百万円、%)

	平成12年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成11年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務費用	1,226,138	59,296	4.6	1,285,434	134,980	9.5
資金調達費用	217,104	37,905	14.9	255,009	87,476	25.5
預金利息	169,209	34,162	16.8	203,371	72,363	26.2
譲渡性預金利息	265	97	26.8	362	816	69.3
コールマネー等利息	13,963	427	3.0	14,390	4,335	23.2
役務取引等費用	73,291	1,566	2.2	71,725	4,247	6.3
支払為替手数料	13,394	400	3.1	12,994	907	7.5
その他の支払手数料	55,978	1,224	2.2	54,754	2,849	5.5
特定取引費用	61	36	144.0	25	142	85.0
その他業務費用	23,083	35,440	60.6	58,523	16,239	38.4
外国為替売買損	323	429	57.0	752	412	35.4
国債等債券売却損	11,400	10,934	49.0	22,334	9,843	78.8
国債等債券償還損	5,594	27,326	83.0	32,920	6,418	24.2
国債等債券償却	2,090	334	13.8	2,424	402	19.9
金融派生商品費用	3,563	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	37,638	20,862	124.4	16,776	94,687	84.9
経費	874,874	8,413	1.0	883,287	26,849	3.1
人件費	472,658	5,977	1.2	478,635	432	0.1
物件費	359,343	1,393	0.4	360,736	24,078	7.2
税金	42,820	1,038	2.4	43,858	3,201	7.9
臨時費用	500,220	61,094	13.9	439,126	198,710	31.2
個別貸倒引当金繰入額	339,560	33,621	11.0	305,939	147,617	32.5
貸出金償却	48,545	18,878	63.6	29,667	10,813	57.4
株式等売却損	13,594	8,476	38.4	22,070	23,272	51.3
株式等償却	42,739	25,475	147.6	17,264	2,681	18.4
金銭の信託運用損	7,721	7,457	2,824.6	264	1,152	81.4
退職給付費用（臨時費用処理分）	10,223	-	-	-	-	-
経常費用	1,726,388	1,808	0.1	1,724,580	333,697	16.2
特別損失	130,445	85,797	192.2	44,648	9,366	17.3
動産不動産処分損	5,044	343	7.3	4,701	836	21.6
退職給付費用（特別損失処理分）	56,699	-	-	-	-	-

(注) コールマネー等利息には、売渡手形、売現先利息、借入金利息を含む（平成11年度には売現先勘定は含まない）。

6. 【単体】リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末	分類 の部分 直接償却	対 12.9 末 比		対 12.3 末 比		平成12年9月末	分類 の部分 直接償却	平成12年3月末	分類 の部分 直接償却
			増減額	増減率	増減額	増減率				
			破綻先債権	458,832	255,833	70,308				
延滞債権	2,094,711	297,038	298,268	16.6	648,606	44.9	1,796,443	142,711	1,446,105	232,583
3か月以上延滞債権	38,564	35	20,743	35.0	38,494	50.0	59,307	75	77,058	328
貸出条件緩和債権	1,035,660	5,720	96,648	10.3	179,178	20.9	939,012	1,047	856,482	2,377
合計 A	3,627,833	548,219	303,866	9.1	795,454	28.1	3,323,967	272,422	2,832,379	398,193

貸出金 B	44,084,620		445,762	1.0	539,598	1.2	43,638,858		43,545,022	
貸出金に 占める割合 $\frac{A}{B}$	8.22		0.61		1.72		7.61		6.50	
貸倒引当金 C	1,128,834		16,292	1.4	47,820	4.4	1,145,126		1,081,014	
特定債務者 支援引当金 D	7,231		10,026	58.1	12,083	62.6	17,257		19,314	
貸倒引当率 $\frac{C+D}{A}$	31.31		3.14		7.53		34.45		38.84	

7. 【単体】金融再生法

(単位：億円、%)

	平成13年3月末	対 12.9 末 比		対 12.3 末 比		平成12年9月末	平成12年3月末
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		破産更生債権等	11,267	619	5.2		
危険債権	16,689	1,793	12.0	2,421	17.0	14,896	14,268
要管理債権	9,407	1,354	16.8	3,699	64.8	8,053	5,708
小計	37,363	2,528	7.3	6,514	21.1	34,835	30,849
正常債権	416,479	1,017	0.2	2,613	0.6	415,462	419,092
合計	453,885	3,561	0.8	3,908	0.9	450,324	449,977

金融再生法 開示債権比率	8.23	0.5	1.38	7.73	6.85
-----------------	------	-----	------	------	------

8. 【単体】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末			平成12年3月末
		増減額	増減率	
Tier (A)	2,330,189	12,833	0.5	2,343,022
Tier (B)	601,033	18,217	2.9	619,250
うち負債性資本調達手段	257,764	118,085	31.4	375,849
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,931,253	31,045	1.0	2,962,298
控除項目 (D)	3,984	2,823	243.2	1,161
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,927,255	33,880	1.1	2,961,135
リスク・アセット (F)	36,052,547	70,929	0.2	36,123,476
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	8.11	0.08		8.19
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	6.46	0.02		6.48

9. 【連結】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成12年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成11年度
経常収益	1,822,227	114,152	5.9	1,936,379
資金運用収益	1,383,204	70,275	4.8	1,453,479
役務取引等収益	160,505	1,699	1.1	158,806
特定取引等収益	17	16	1,600.0	1
その他業務収益	144,439	5,913	4.3	138,526
その他経常収益	133,982	51,513	27.8	185,495
経常費用	1,871,034	9,231	0.5	1,880,265
資金調達費用	221,104	40,458	15.5	261,562
役務取引等費用	76,958	1,812	2.4	75,146
特定取引等費用	61	36	144.0	25
その他業務費用	108,415	31,840	22.7	140,255
営業経費	892,470	6,492	0.7	898,962
その他経常費用	571,931	67,708	13.4	504,223
経常利益	48,825	104,920	-	56,095
特別利益	87,751	65,393	292.5	22,358
特別損失	133,053	94,786	247.7	38,267
税金等調整前当期純利益	94,127	134,321	-	40,194
法人税、住民税及び事業税	72,840	16,899	18.8	89,739
法人税等調整額	57,747	1,789	-	59,536
少数株主利益	3,142	283	9.9	2,859
当期純利益	112,387	125,476	-	13,089

(注) 計数は、静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行、関西さわやか銀行、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く50行ベースである。

10. 【連結】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末			平成12年3月末
		増減額	増減率	
Tier (A)	2,328,739	7,550	0.3	2,336,289
Tier (B)	598,296	20,580	3.3	618,876
うち負債性資本調達手段	254,079	118,770	31.9	372,849
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,927,060	28,125	1.0	2,955,185
控除項目 (D)	3,986	2,825	243.3	1,161
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,923,059	30,963	1.0	2,954,022
リスク・アセット (F)	36,149,618	150,497	0.4	36,300,115
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	8.08	0.05		8.13
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	6.44	0.01		6.43

(注) 計数は、大正銀行、奈良銀行、関西さわやか銀行、東京相和銀行、新潟中央銀行を除く

52行ベースである。